

経営協議会学外委員からの指摘事項への対応について(平成27年度対応済み分)

広島大学

事 項【意見抜粋】	本学の対応	対応室	指摘回	対応状況
<p>スーパーグローバル大学創成支援事業での目標達成のための戦略室の設置について【スーパーグローバル大学創成支援事業での目標を到達するため、戦略室を作るなどの大学としての意気込みが必要ではないか。】</p>	<p>学長のリーダーシップによるスピード感のある意思決定を行うため、今月中に学長の下に、「未来戦略会議」を設置し、研究大学強化促進事業やスーパーグローバル大学創成支援事業等の目標達成に向けた戦略、将来構想、人員配置等の検討を行う。さらに来年度には、A-KPI(目標達成型重要業績指標)やIR機能等を活用した分析を行い、その分析結果を基にした提言を行う、「未来戦略室」へと体制強化を図る予定。(平成28年度概算要求中)</p>	<p>学長室</p>	<p>第51回 (27.6.25)</p>	<p>対応済 (27.9.2 報告)</p>
<p>大学の研究施設を活用した共同研究の推進について【広島大学の研究施設を供用するような民間との共同研究、受託研究を進めてはどうか。】</p>	<p>本学の民間企業との共同研究、受託研究は、平成26年度において共同研究310件、受託研究49件の実績となった。平成25年度の実績と比較すると横ばいの状況である。 本学の施設・設備の一部は、文部科学省やJSTの事業支援を受けて施設・設備を外部への供用を行っており、民間企業等の研究開発に活用されている。 例えば、霞キャンパスの「ひろしま医工連携・先進イノベーション拠点」では、実写シミュレーションや脳波計測システム、超精密ナノ加工機など20数点の研究機器を企業に有料で提供した。(平成26年度:18の研究テーマで4件が民間企業との共同研究) ナノデバイス・バイオ融合研究所では、民間企業等での超微細構造形成に関する支援を共同研究型、機器利用型、技術相談等の形態で実施した。(平成26年度8件を実施。うち共同研究型は2件) 平成27年4月からは、企業との共同研究講座制度を導入し、民間企業等が大学の中に拠点を置き、大学の資源・設備を使った継続的な共同研究の実施が可能となった。(共同研究講座2件) これらの事業については、広くPRを行い、地域社会との連携を進めたい。</p>	<p>学術・社会 産学連携室</p>	<p>第51回 (27.6.25) 意見交換会</p>	<p>対応済 (27.9.2 報告)</p>
<p>海外からの研究費の獲得について【国内だけでなく海外からの研究費の獲得に目を向けてはどうか。】</p>	<p>本学は平成20年度に文部科学省の「国際的な産学官連携活動の推進事業」に採択され5年間事業に取り組んできた。平成24年度にこの補助金が終了し、活動が少し停滞気味となったため、てこ入れを図るため、平成26年度末に、新たに国際産学連携担当の特任教授1名を配置し、産学連携の取組みで大きな成果をあげ「ケンブリッジ現象」として注目されているケンブリッジ大学を訪問し、関係者と意見交換を行った。さらに、JETRO・JICA等と連携や本学の海外拠点を活用した活動にも着手したところである。平成26年度における外国企業・外国政府機関との共同研究の実績は4件約1,800万円、受託研究の実績は1件61万円。 このほか、平成26年12月からEUの研究資金プログラムHorizon2020のプロジェクトの一つ「現代ヨーロッパにおける戦争の文化的遺産」にミュンスター大学(ドイツ)からの共同研究の要請を受け、全学的な取組みを進めている。</p>	<p>学術・社会 産学連携室</p>	<p>第51回 (27.6.25) 意見交換会</p>	<p>対応済 (27.9.2 報告)</p>
<p>組織改編後の機能確認について【目標達成のための一つの過程として、定員の合理化と機能向上を目指して事務組織を改編したが、改編後の機能の確認をする必要があるのではないか。】</p>	<p>国立大学の機能強化に対する社会からの要請及び本学の厳しい財政状況等を踏まえ、運営支援体制を機能面から再構築することとし、「理事室等(法人本部)」「東広島地区運営支援部」「霞地区運営支援部」及び「病院運営支援部」の4編成に再編した。 再編後の運営支援体制が再編計画のとおり機能しているかどうかについては、当面、東広島地区運営支援部に関して、書面及び必要に応じてヒアリングによる調査を行うこととしており、この調査結果を基に検証する予定である。</p>	<p>監査室 財務・総務 室</p>	<p>第51回 (27.6.25) 意見交換会</p>	<p>対応済 (27.9.2 報告)</p>